

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月8日

【四半期会計期間】 平成25年度第1四半期
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村山 滋

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078) 682-5001 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078) 371-9551

【事務連絡者氏名】 経理部長 森 亮二

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区堂島浜2丁目1番29号(古河大阪ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結会計年度	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成25年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	283,530	282,509	1,288,881
経常利益 (百万円)	11,727	9,400	39,328
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,030	4,496	30,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,886	16,570	44,039
純資産額 (百万円)	315,812	325,761	349,881
総資産額 (百万円)	1,374,217	1,525,071	1,466,290
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.60	2.68	18.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.2	20.5	23.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

世界経済は、総じて緩やかな成長が続く中で、米国においてはシェールガス革命によるエネルギー関連需要、雇用改善の兆しが見られるなど復調の気配が濃くなってきていますが、債務国問題の懸念から抜け出せない欧州経済に加えて、中国をはじめとする新興国経済の動向に注視が必要な状況にあります。

国内経済は、円高是正によって輸出環境が好転していることに加えて、機動的な財政出動による公共投資拡大の効果もあって緩やかに成長しています。今後、成長戦略に基づく政策効果によって民間設備投資の拡大や家計部門の所得増加がもたらされ、安定的な成長につながる事が期待されます。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、車両事業や航空宇宙事業などでの増加がプラント・環境事業などにおける減少をカバーし、全体では増加となりました。売上高については、中国経済の減速の影響による精密機械事業の減収や、ガスタービン・機械事業における減収などがあったものの、モーターサイクル&エンジン事業や航空宇宙事業などが増収となったことにより、全体では前年同期並みとなりました。営業損益については、精密機械事業やガスタービン・機械事業などが減益となりましたが、航空宇宙事業や船舶海洋事業、モーターサイクル&エンジン事業などが増益ないしは改善となり、全体では大幅な増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比115億円増の2,831億円、連結売上高は前年同期比10億円減収の2,825億円、営業利益は前年同期比100億円増益の167億円となりましたが、為替差損益の悪化などにより経常利益は前年同期比23億円減益の94億円、四半期純利益は前年同期比15億円減益の44億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

船舶海洋事業

連結受注高は、LNG運搬船など2隻を受注したものの、LNG運搬船など3隻を受注した前年同期に比べ、31億円減の271億円となりました。

連結売上高は、LPG船の建造量が増加した一方、ハンディマックスサイズのばら積み船などの建造量が減少し、前年同期に比べ16億円減収の210億円となりました。

営業損益は、売上高の減少があったものの、円安の影響やそれに伴う受注工事損失引当金の戻入などにより、前年同期に比べ40億円改善し、33億円の営業利益となりました。

車両事業

連結受注高は、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車や札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前年同期に比べ96億円増の350億円となりました。

連結売上高は、公営私鉄各社向けの減少により国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや北米などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ17億円増収の305億円となりました。

営業利益は、高採算案件の増加や円安の影響により前年同期に比べ17億円増益の19億円となりました。

航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品の受注が増加し、前年同期に比べ、71億円増の415億円となりました。

連結売上高は、防衛省向け売上が前期並みを維持したことに加え、ボーイング社向け777・787分担製造品が増加したことなどにより、前年同期に比べ60億円増収の556億円となりました。

営業利益は、売上の増加に加えて、円安の影響やそれに伴う受注工事損失引当金の戻入などにより前年同期に比べ66億円増の75億円と大幅な増益になりました。

ガスタービン・機械事業

連結受注高は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による影響があったものの、水力機械などの受注が増加し、前年同期に比べ31億円増の356億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更や船用ディーゼル主機の減少などにより、前年同期に比べ89億円減収の364億円となりました。

営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより前年同期に比べ18億円減益の8億円となりました。

プラント・環境事業

連結受注高は、海外向け大型案件を受注した前年同期に比べ、205億円減の166億円となりました。

連結売上高は、LNG貯槽案件は引き続き高水準で推移しましたが、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前年同期に比べ31億円減収の167億円となりました。

営業損益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前年同期に比べ8億円悪化し6億円の営業損失となりました。

モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、米国向け、タイやインドネシアを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前年同期に比べ140億円増収の674億円となりました。

営業損益は、売上の増加および収益性の向上などにより、前年同期に比べ28億円改善し、24億円の営業利益となりました。

精密機械事業

連結受注高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器が減少しましたが、海外の自動車産業向けロボットの増加などにより、前年同期に比べ12億円増の298億円となりました。

連結売上高は、中国向けを中心とする新興国建機市場向け油圧機器の減少などにより、前年同期に比べ109億円減の251億円と大幅な減収となりました。

営業利益は、売上の減少などにより、前年同期に比べ24億円減益の15億円となりました。

その他事業

連結売上高は、前年同期比18億円増収の294億円となりました。

営業利益は、前年同期比2億円減益の3億円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[会社の経営の基本方針]

当社グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループミッションとして掲げており、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造することを使命としています。このグループミッションをより具体化したものとして「Kawasaki 事業ビジョン 2020」（「2020年ビジョン」）を定め、『陸・海・空の輸送システム』、『エネルギー環境』、『産業機器』を主な事業分野とし、革新的・先進的な技術力により世界の人々の多様な要望に応える製品・サービスを素早く提供し、顧客・社会の可能性を切り開く企業を目指しています。

また、社会の基幹インフラを担う企業として、先行的な設備投資や研究開発を継続的に行いながら事業の成果を多くのステークホルダーに還元するサイクルを維持・強化していくため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に応じた配当を行うとともに、企業価値の向上に努め株主・投資家の期待に応えていくことを基本方針としています。

[目標とする経営指標]

目標とする経営指標は、企業価値の向上を最終的な目的として、利益目標（営業利益、経常利益、当期利益）及び資本効率を測る指標である投下資本利益率（ $ROI C = EBIT \text{ (税引前利益)} \div \text{投下資本}$ ）を採用しています。

ROI Cの評価に際しては、加重平均資本コスト（WACC）を上回ることを基準とし、EBITと投下資本を構成するドライバーを分解した上で関係部門の取組み課題を明らかにし、その極大化を目指していきます。また、ROI Cは、当社グループの事業を分類した最小単位（ビジネスユニット）毎に適用し、事業ポートフォリオの最適化を図っていきます。

[会社の対処すべき課題]

当社は、本年6月13日の臨時取締役会及び6月26日の株主総会において新しい経営体制を発足させましたが、4月25日に公表した「中期経営計画（2013年度～2015年度）」（「中計2013」）及び「2020年ビジョン」に掲げた基本的な経営方針を踏襲していくこととしています。しかしながら、当社グループの企業価値の向上に対するステークホルダーの期待をさらに高める必要があるとの認識に立ち、今般、以下の諸課題を明らかにした上で、新たな経営体制において全力を挙げて取り組んでいきます。

なお、個別事業における課題については、平成24年度有価証券報告書の記載から変更はございません。

1. “質重量従”の徹底

当社グループは経営原則に定める“質重量従”の原点に立ち返り、「2020年ビジョン」については、売上規模の拡大を優先するのではなく、利益の拡大及び投資効率の向上に焦点を絞り、その実現に努めていくこととします。

「中計2013」についても、“質重量従”の観点から中計最終年度である2015年度の経常利益850億円及びROIC（税前）11%の確実な達成を重視することとし、当社グループの企業価値の向上に努めてまいります。

2. 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは7つの事業セグメントからなる総合重工メーカーであり、投資から回収までのサイクルの異なる様々な事業の組み合わせによって各市場のボラティリティに対する経営の安定性を高め、“人財”や資金などの経営資源を効率的に投入していくことで、その真価を発揮できると考えています。当社グループは、現在のカンパニー制の前段となる事業本部制を採用して以来、管理会計制度の充実に努めてきましたが、今後はビジネスユニット毎の業績管理（ROIC及びバランスシート管理）を徹底していくとともに、それぞれの事業の収益性や投資回収期間などを総合勘案の上、グループ全体の事業ポートフォリオの最適化を追求していきます。

3. “選択と集中”のルール明確化

「中計2013」においては、引き続き航空宇宙事業など今後の成長が十分に見込まれる事業に対する先行投資を行っていく方針ですが、限られた経営資源の中で投資効率を高めていくために、改めて“選択と集中”に注力することとします。前回の「中計2010」においても“選択と集中”を基本方針としていましたが、その判断基準が必ずしも明確ではありませんでした。従って、早急に事業の収益性の評価基準及び経済合理性に基づく投資判断基準などを明確化し、収益性の乏しい事業の構造改革や撤退検討を進め、経営資源を収益性、成長性、将来性が見込める事業に集中して投入していく体制を整備します。

また、上記の取り組みによりフリーキャッシュフローの改善を図り、「中計2013」における企業価値の向上に努めていきます。

4. 開発力と“ものづくり力”の深化

当社グループはグローバルに事業を展開する総合重工メーカーであることを再認識し、開発力と“ものづくり力”の深化によって弛まないコストダウン活動、各事業のコアコンピタンスの強化、グローバル最適生産の追求などに取り組むことが経営の基本姿勢であることを、新しい経営体制において共有化しています。また、メーカーとしての技術力の源泉は、国内で蓄積した開発力と“ものづくり力”であり、国内拠点については引き続きこれらの研鑽に努め、グローバルに展開する拠点を束ねるマザーファクトリーとしての役割を強化していくことにより、質の高い雇用の確保・維持に努めていきます。

さらに、当社グループは、それぞれの事業において蓄積された知見や技術をグループ全体で共有化することによって新たな価値の創造に結び付けていきます。

5. コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化

当社は、新多用途ヘリコプター（UH-X）受注にかかる官製談合防止法違反事案に関し、先般、防衛省から指名停止を受ける事態に至りました。本件に関しては、二度と同様の事案が発生することがないように、コンプライアンスの徹底に向けて改めて社外有識者による関連法規に関する教育を全社的に実施しました。

また、コーポレートガバナンスの強化に向けて、社外取締役を設置したことに加え、社外取締役及び社外監査役2名を東京証券取引所が定める独立役員に指定しました。取締役会の運営にあたっては「自由闊達」な議論を尊重するとともに、資本市場との対話にも積極的に取り組み、株主・投資家の皆さまに対する経営の透明性・客観性を高めるべく不断の努力を行なってまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、80億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,360,000,000
計	3,360,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,671,892,659	1,671,892,659	東京、名古屋 各証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株である。
計	1,671,892,659	1,671,892,659		

(注) 東京、名古屋各取引所は市場第一部である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		1,671,892		104,484		52,210

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、当社として把握することができないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000 (相互保有株式) 普通株式 104,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,666,464,000	1,666,464	同上
単元未満株式	普通株式 5,224,659	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,671,892,659	-	-
総株主の議決権	-	1,666,464	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が、5,000株(議決権5個)含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式116株、相互保有株式709株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎 町3丁目1番1号	100,000	-	100,000	0.00
(相互保有株式) 朝日アルミニウム(株)	広島市西区横川町3 丁目6番3号	-	104,000	104,000	0.00
計	-	100,000	104,000	204,000	0.01

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は、107,551株である。
2 朝日アルミニウム(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(川崎重工共栄会 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号)に加入しており、当第1四半期会計期間末日現在、同持株会名義で当社株式107,165株を所有している。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,525	38,824
受取手形及び売掛金	² 432,649	² 400,909
商品及び製品	61,446	64,177
仕掛品	311,107	326,807
原材料及び貯蔵品	87,551	88,422
その他	88,319	99,752
貸倒引当金	2,785	3,141
流動資産合計	1,016,813	1,015,752
固定資産		
有形固定資産	305,792	343,875
無形固定資産	19,446	19,102
投資その他の資産		
その他	125,172	147,283
貸倒引当金	936	942
投資その他の資産合計	124,236	146,340
固定資産合計	449,476	509,319
資産合計	1,466,290	1,525,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 281,062	² 251,487
短期借入金	213,510	281,416
未払法人税等	3,756	3,532
賞与引当金	20,060	22,587
受注工事損失引当金	18,719	10,707
その他の引当金	6,194	7,207
前受金	108,213	130,272
その他	² 131,022	² 139,662
流動負債合計	782,540	846,874
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	184,362	142,201
退職給付引当金	62,300	-
その他の引当金	5,082	4,721
退職給付に係る負債	-	106,491
その他	12,123	29,020
固定負債合計	333,868	352,435
負債合計	1,116,409	1,199,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	54,393	54,393
利益剰余金	198,528	183,403
自己株式	27	29
株主資本合計	357,379	342,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,524	4,950
繰延ヘッジ損益	5,998	6,150
為替換算調整勘定	17,665	6,907
退職給付に係る調整累計額	-	20,146
その他の包括利益累計額合計	19,139	28,253
少数株主持分	11,641	11,763
純資産合計	349,881	325,761
負債純資産合計	1,466,290	1,525,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	283,530	282,509
売上原価	240,094	226,809
売上総利益	43,435	55,699
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	9,970	10,840
研究開発費	8,190	8,076
貸倒引当金繰入額	8	281
その他	18,524	19,750
販売費及び一般管理費合計	36,693	38,947
営業利益	6,741	16,752
営業外収益		
受取利息	419	252
受取配当金	264	216
持分法による投資利益	2,296	1,523
為替差益	2,658	-
その他	1,068	627
営業外収益合計	6,707	2,619
営業外費用		
支払利息	1,017	1,030
為替差損	-	7,993
その他	704	947
営業外費用合計	1,722	9,971
経常利益	11,727	9,400
税金等調整前四半期純利益	11,727	9,400
法人税等	5,100	4,588
少数株主損益調整前四半期純利益	6,626	4,812
少数株主利益	595	315
四半期純利益	6,030	4,496

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,626	4,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,203	388
繰延ヘッジ損益	1,653	182
為替換算調整勘定	340	6,630
退職給付に係る調整額	-	245
持分法適用会社に対する持分相当額	1,469	4,675
その他の包括利益合計	2,260	11,758
四半期包括利益	8,886	16,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,944	15,736
少数株主に係る四半期包括利益	942	834

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が20,389百万円減少し、利益剰余金が11,125百万円減少している。なお、これによる損益の影響は軽微である。

(F I Aの取扱い)

当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求されるF I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」が公表されたことを踏まえ、取引内容を再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当第1四半期連結会計期間の売上高から当該負担金の控除を行っている。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ7,321百万円減少しているが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(民需航空機に係る専用治工具の取扱い)

当社及び一部の連結子会社において、近年、航空宇宙事業における民需航空機の製造に用いる専用治工具の規模・機能が、大型化・高度化していることを踏まえ、これらの専用治工具の表示区分を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、棚卸資産(仕掛品)から有形固定資産等へ表示区分を変更している。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、前連結会計年度末の残高の表示区分を変更したものを、当第1四半期連結会計期間の期首残高としている。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首については仕掛品が26,781百万円減少、有形固定資産及び無形固定資産はそれぞれ26,555百万円、226百万円増加している。

なお、従来、専用治工具は当該航空機分担製造品の販売に応じて仕掛品から売上原価に振替えていたが、今後は、有形固定資産等として減価償却し、当該減価償却費を売上原価及び仕掛品へ配賦する。これによる損益への影響は軽微である。

(航空機の開発に係る補助金の取扱い)

当社では、航空機及びジェットエンジンの開発にあたり、航空機工業振興法に基づき、開発に係る補助金を受領している。従来、取引の法的形態を重視し、当該補助金を開発成果の対価として収益認識し、当該収益に対応する開発費用を売上原価として処理する一方、当該補助金に関して、将来の負担が見込まれる金額を保証債務として認識していたが、当第1四半期連結会計期間より、取引の経済的実態をより重視し、収益認識を行わず、将来の負担が見込まれる金額を負債として、また開発費用を棚卸資産として、それぞれ貸借対照表に計上する処理に変更している。

この変更は、平成21年7月に会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」が公表されたことを踏まえ、当該取引について実態を重視して再検討した結果、上記のとおり変更する方が、経営成績及び財務状況をより適切に表示すると判断したことによるものである。

当該会計方針の変更は、連結財務諸表全体に与える影響が軽微であることから遡及適用せず、当第1四半期連結会計期間の期末において、棚卸資産と負債の計上を行っている。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期末の仕掛品残高は15,624百万円、未払金及び長期未払金の残高はそれぞれ988百万円、14,636百万円増加している。また、これによる損益への影響は軽微である。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法・耐用年数の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より、すべての有形固定資産について定額法に変更している。

当社及びグループ会社は、「Kawasaki 事業ビジョン2020」に基づき、国内工場を高い技術力を集積した開発・生産拠点と位置づけ、生産から販売に至る海外での事業展開を積極的に進めている。これに伴い、従来以上に今後は海外における設備投資の重要性が高まることが予想される。

以上のような設備投資環境の変化を契機として、減価償却方法の見直しを行った結果、当社及び国内連結子会社の生産設備については、今後は安定的な稼働が見込まれ、投資の効果が平均的に発生することから、期間損益の適正化の観点から定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断したものである。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。この見直しは、当該機械装置及び工具の物理的耐用年数、製品寿命及び製法の陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に再検討して決定したものである。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が2,981百万円増加している。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(1) 銀行借入金等		(1) 銀行借入金等	
民間航空機㈱	11,735百万円	南通中遠川崎船舶工程有限公司	7,101百万円
日本航空機エンジン協会	7,503	日本航空機エンジン協会	2,656
南通中遠川崎船舶工程有限公司	6,767	大連中遠川崎船舶工程有限公司	1,724
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,322	上海中遠川崎重工鋼結構有限公司	1,404
日本エアロフォージ㈱	944	日本エアロフォージ㈱	944
その他 212社	1,854	その他 210社	1,843
計	30,128	計	15,673
(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	268	(2) 従業員住宅資金の銀行借入金	252
(3) 合計	30,396	(3) 合計	15,925

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	2,451百万円	2,000百万円
支払手形	3,282	2,492
設備関係支払手形	42	311

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	10,541百万円	8,765百万円
のれんの償却額	85	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,359	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,358	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイク ル&エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	22,712	28,830	49,614	45,387	19,840	53,430	36,101	27,613	283,530		283,530
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	290	105	708	3,756	3,079	162	2,763	7,959	18,825	18,825	
計	23,003	28,935	50,322	49,143	22,920	53,592	38,864	35,573	302,355	18,825	283,530
セグメント利益 又は損失()	644	146	889	2,676	197	347	3,992	554	7,466	724	6,741

(注)1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	72
全社費用(注)	797
合計	724

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エン ジン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高											
(1) 外部顧客への 売上高	21,073	30,562	55,624	36,452	16,712	67,493	25,124	29,466	282,509		282,509
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	564	192	461	3,898	3,225	144	2,456	8,304	19,247	19,247	
計	21,638	30,754	56,086	40,350	19,937	67,637	27,580	37,771	301,756	19,247	282,509
セグメント利益 又は損失()	3,381	1,910	7,551	844	606	2,482	1,562	344	17,472	719	16,752

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

利益	金額
セグメント間取引消去	58
全社費用(注)	661
合計	719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(F I A の取扱い)

(会計方針の変更等) に記載のとおり、当社のメインパートナーが航空会社に対してジェットエンジンを販売する際に、航空会社から請求される F I A (Fleet Introductory Assistance) と呼ばれる一種の値引について、当社はプロジェクトの参画割合に応じてこれを負担している。従来、当該負担金を売上原価として計上していたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除する方法に変更している。

この結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高がガスタービン・機械セグメントで7,321百万円減少しているが、セグメント利益への影響はない。

(減価償却方法・耐用年数の変更)

(会計方針の変更等) に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について定額法に変更している。

また、従来、当社及び国内連結子会社の機械装置及び工具は、主として法人税法に規定する耐用年数によっていたが、減価償却方法の変更を契機に、当第1四半期連結会計期間より耐用年数を見直している。

これらの結果、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が船舶海洋セグメントで142百万円、車両セグメントで141百万円、航空宇宙セグメントで848百万円、ガスタービン・機械セグメントで456百万円、モーターサイクル&エンジンセグメントで334百万円、精密機械セグメントで549百万円及びその他セグメントで309百万円それぞれ増加している。また、セグメント損失がプラント・環境セグメントで197百万円改善している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	3.60	2.68
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,030	4,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,030	4,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,671,813	1,671,787

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

平成25年6月26日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり普通社債を発行した。

1. 第37回無担保普通社債

- (1) 発行日 平成25年7月18日
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 発行価額 額面100円につき100円
- (4) 利率 額面金額の年0.572%
- (5) 償還期限 平成30年7月18日
- (6) 担保 無担保
- (7) 資金使途 社債償還資金に充当
- (8) 募集方法 公募

2. 第38回無担保普通社債

- (1) 発行日 平成25年7月18日
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 発行価額 額面100円につき100円
- (4) 利率 額面金額の年0.994%
- (5) 償還期限 平成32年7月17日
- (6) 担保 無担保
- (7) 資金使途 社債償還資金に充当
- (8) 募集方法 公募

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米林 彰 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本 敏 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神田 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数の変更を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。